

コロナ融資、 全体として返済は進むも、 『返済に不安』も 1 割強

返済『5割以上』は 53.0%で
前回調査に比べ 18.5 ポイントの大幅増

埼玉県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査 (2025 年 8 月)



本件照会先

丸山昌吾、梅林政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
Email: info.omiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

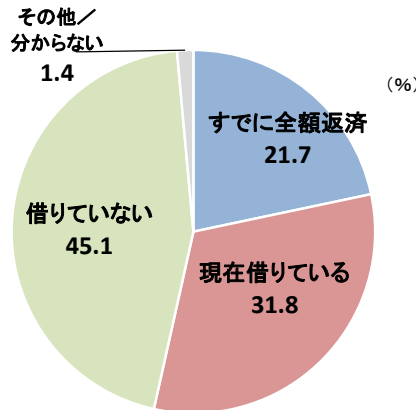
新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている企業の 53.0%が 5 割以上返済し、未返済は 3.0%に低下した。今後の返済に不安を感じる企業は 13.6%となり、前回調査と比べ 1.9 ポイント減少したものの、未だに1割を超える企業は返済に不安を抱え、0.8%は事業を継続できなくなる恐れがあると回答。物価高や人手不足など経営上のリスクは収まる気配がみえず、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が懸念されるなか、景気の回復に向けた経済政策の実行が求められる

※ 調査期間は 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日。調査対象は埼玉県内の企業 1009 社で、有効回答企業数は 415 社(回答率 41.1%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月、8 月に続いて 7 回目

新型コロナ関連融資、『5割以上』返済は 53.0%まで増加、 『未返済や今後返済開始』は 3.0%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 45.1%だった一方、「現在借りている」企業は 31.8%となり、「すでに全額返済」した企業は 21.7%だった。

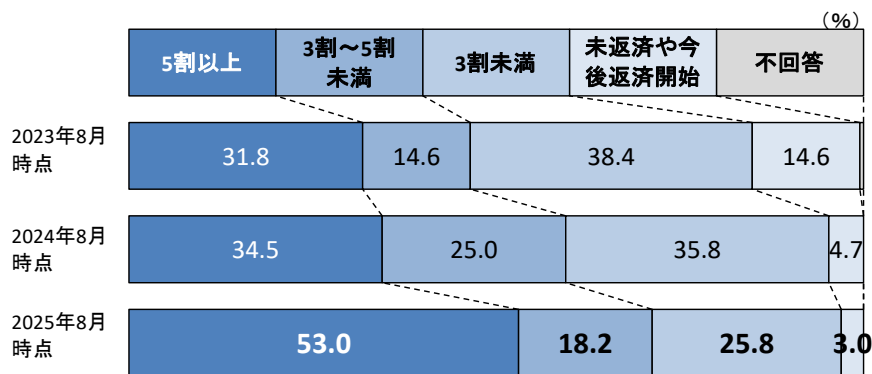
コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業415社

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025年8月時点で融資の『5割以上』を返済していたのは 53.0%となった。一方で、返済が『3割未満』の企業は 25.8%、『未返済や今後返済開始』の企業は 3.0%だった。前回調査(2024年8月時点)と比較すると、『5割以上』返済している企業は 18.5ポイント増加し、『3割未満』は 10.0ポイント減少していた。また、『未返済や今後返済開始』は 1.7ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいるといえる。

融資の返済状況



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業132社。2024年8月は148社。2023年8月は198社

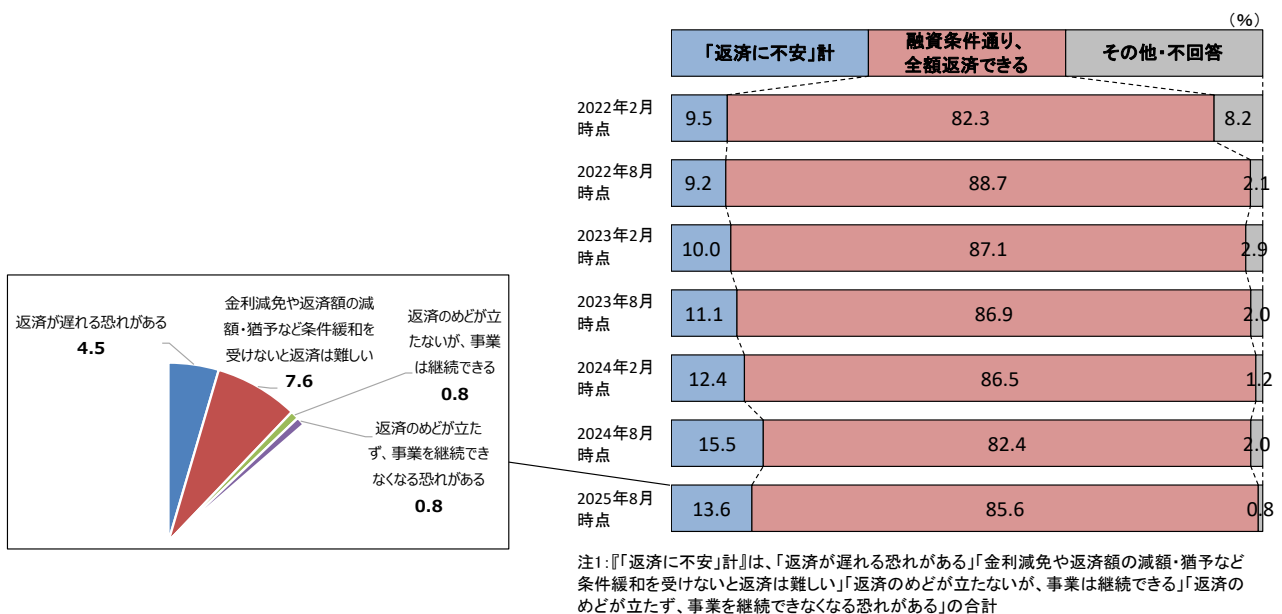
¹「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウィルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

借入企業の 13.6%が今後『返済に不安』、『事業を継続できなくなる恐れがある』企業は 0.8%

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、85.6%は『融資条件通り、全額返済できる』と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱いている企業は 13.6%と前回調査より 1.9 ポイント減少したが、未だに1割を超える企業が返済に不安を感じている現状がうかがえた。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(4.5%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(7.6%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(0.8%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(0.8%)となっている。全体の 1%未満ではあるものの、事業を継続ができなくなる恐れがあるとする企業は存在しており、足下で倒産は緩やかな増加傾向が続いているが、コロナ融資の返済ができないことを理由に倒産(ゼロゼロ融資後倒産)する企業は、今後も一定数出てくるものと思われる。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



まとめ

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025年1～6月の間に全国で316件判明、3年連続で同時期に300件を超えた。

こうしたなか、本調査によると、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展しており、半数を超える企業は5割以上の返済を済ませ、この先融資条件通りに全額返済できるとした企業は85.6%にのぼった。ただし、

現在借入れのある企業のうち 13.6%が今後の返済に不安があるとしており、未だに1割を超える企業が返済に不安を感じていることがわかった。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。しかし、国内外の経済情勢は不透明感を増し、物価高や人手不足といった経営上のリスクは収まる気配がみえず、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われる。今後は借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想され、企業の倒産動向を注視する必要があるだろう。日本経済は「金利のある世界」に戻りつつあり、当局による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借入れによる金利負担が増してくる。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠であり、安定した経済政策の実行が求められる。

企業からの声

- ・銀行が積極的に融資を提唱していたので、借り入れた(小規模企業、不動産)。
- ・コロナ関連融資に関しては、既に返済済だが、非常に助かった。今後もパンデミックや大災害などの非常事態に際しては、同様の措置を講じてほしい(中小企業、製造)。
- ・コロナ融資等、不確実な状況の時は、この様な融資が必要と考えられる(中小企業、製造)。
- ・非常にありがたい制度だったと思う(小規模企業、不動産)。
- ・少し審査が甘かったような気もしますが、あの時点では助かった事もあったので(判断が)難しい(中小企業、サービス)。
- ・コロナ融資は返済が進んでも折り返しの融資に応じてもらえない。破綻する会社が増えるだけ(大企業、卸売)。
- ・コロナ融資詐欺等、返済出来ない先へは、きちんと法的対応と出来るだけの回収をしてもらいたい(中小企業、卸売)。
- ・企業の延命よりも再生に投資すべき(大企業、サービス)。